

要旨

バス事業の規制緩和や少子高齢化・過疎化の進展は、赤字路線の減便や廃止などの問題を引き起こし、住民の生活交通の確保する公営バスは、極めて厳しい経営状況に直面し、近年、公営バス事業においても事業評価の必要性が求められている。

従来、事業評価研究では、完全競争・利潤最大化などの経済仮定の下で生産関数を特定化し、生産性を計測する手法が用いられてきた。しかし、事業の目的を利潤最大化のみに求めることが困難な公営バスに対して、本研究は、事業体の効率性を相対評価する DEA(包絡分析法)を用いて公営バスの効率性を計測し、各種統計との比較を行うと共に、公営バス事業評価への DEA 手法の適用可能性について検討する。